

新時代を見据えた
真の四国創生の実現に向けて
(提 言)

平成 30 年 10 月 17 日

明日の地域づくりを考える四国会議

四 国 経 済 連 合 会

四 国 商 工 会 議 所 連 合 会

四国地区中小企業団体中央会連絡協議会

四国地区商工会連合会連絡協議会

「明日の地域づくりを考える四国会議」からの提言

新時代を見据えた真の四国創生の実現に向けて

四国では、全国に先行する少子高齢化・人口減少や厳しさを増す人手不足、地域発展の基盤となる交通インフラ整備の遅れ、太平洋沿岸に甚大な被害をもたらすと想定される南海トラフ地震への懸念など、今後の成長・発展の制約要因となる課題が山積している。

このため、四国の産学官が一体となって、課題解決に向けた取組みを積極的に進めているが、新たな時代を見据えた真の四国創生を実現するためには、地方の自助努力を後押しする国の環境整備が欠かせない。

こうした状況を踏まえ、当四国会議では次のとおり提言をとりまとめたので、国においては、本提言を今後の政策に反映していただくよう強く要望する。

1. 平成30年7月豪雨災害への対応、企業の防災・減災対策の推進

本年7月の豪雨では、四国においても愛媛県・高知県を中心に甚大な被害を受けた。国の支援を得て復旧が進められているが、被災地域全体の本格復興にはなお時間を要する状況であるため、長期的な支援を要望する。

また、南海トラフ地震への懸念や、豪雨災害など大規模自然災害が頻発する現状を鑑みると、平常時から地域の災害対応力を高めることが肝要であり、企業の防災・減災対策を促す施策の整備・拡充を求める。

(1) 平成30年7月豪雨の被災地域に対する支援

- 被災した住民の生活再建に向けた支援策の継続・拡充、支援メニューの周知および柔軟な制度運用
- 被災した中小企業や小規模事業者における生産設備の復旧投資への助成など、経営再建に向けた取組みへの長期的な支援
- 被災に伴う予約キャンセル等で落ち込みが続く観光業界に対する支援措置の継続・強化

(2) 南海トラフ地震をはじめとする大規模災害への対応力強化

- 企業の防災・減災対策投資を促進する「国土強靱化税制」の創設
- 中小企業等におけるBCP（事業継続計画）策定への支援
- 集中豪雨など自然災害に備えた、道路・河川・橋梁・ため池等の防災・減災対策の強化

2. 四国の持続的発展の基盤となる交通インフラの整備

四国の持続的発展を図るためには、四国の地理的不便さを緩和し、四国内はもとより大都市圏との時間距離を短縮することが必要不可欠である。

また、南海トラフ地震など自然災害への対応力強化や、安心・安全・便利な住民生活の確保につながる交通インフラの整備は重要である。

こうした観点から、四国の新幹線ならびに高速道路の早急な整備・充実や、港湾などのインフラ整備、地域公共交通網の維持・確保を求める。

(1) 四国新幹線の早期実現

- 四国新幹線の整備計画への早期格上げと、そのための調査費の予算計上
- 「地方創生回廊」構想を早期に実現するため、公共事業費の1%程度に止まっている国の新幹線建設予算の大幅増額

(2) 四国の高速道路等の整備促進

- 四国全域を高速道路で結ぶ「四国8の字ネットワーク」のミッシングリンクの早期解消
- 安心・安全な走行環境や高速道路本来の定時制・速達性を確保するため、暫定2車線区間の4車線化の推進
- その他、高規格幹線道路や地域高規格道路などの整備促進

[詳細は別表－参考1]

(3) 港湾などのインフラ整備、地域公共交通網などの維持・確保

- 大型客船や大型貨物船の接岸を可能にするための港湾整備、災害時における海上輸送の拠点である港湾の地震・津波対策の強化

[詳細は別表－参考2]

- 大型機器搬送や災害時の輸送手段として必要不可欠であるフェリー航路の維持
- 地域住民の日常の足となる鉄道・バスなど地域公共交通網の維持・確保
- しまなみ海道における島嶼部住民に対する通行料金の助成措置
- 空港・港湾・鉄道駅等からの2次交通の整備
- 老朽化するインフラの計画的な維持更新の強化

3. 四国の経済・産業活動の活性化

四国の経済・産業の更なる活性化をはかるため、企業の生産性向上や産業競争力強化、地方での更なるインバウンドの拡大、経済・産業活動の基盤となるエネルギーの安定供給確保などにつながる諸施策を求める。

(1) 生産性向上・産業競争力強化に向けた取組みへの支援

- AI、IoT、ロボット等の先端技術の導入に対する優遇措置や専門スキルを備えた人材の育成支援、ビッグデータの利活用促進に向けた環境整備、サイバーテロ対策の強化
- 産学連携による競争力強化や産業創出等の取組みへの支援措置の拡充、地方国立大学の地域イノベーション推進に向けた取組みへの支援、ベンチャー企業投資税制（エンジェル税制）の拡充
- 日欧EPA、TPPの早期発効などによる海外との経済連携の強化、地域企業の海外市場開拓に向けた取組みへの支援拡充
- 「地域未来投資促進法」に基づく地域経済牽引企業への支援スキームにおける申請手続きの簡素化や認定要件の緩和
- 中小企業や小規模事業者の設備投資や生産性向上を後押しする「中小企業経営強化税制」の継続
- 「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」など、中小企業に対する支援策の拡充・強化（期間延長、基金化、補助率の引き上げ）
- 地域企業の廃業を防ぎ、円滑な事業承継を進めるための支援措置の拡充
- 一次産業の六次産業化や企業の参入促進に資する規制緩和など、農林水産業の成長産業化に向けた取組みへの支援
- 法人実効税率の競合諸国水準並みへの引下げ

(2) インバウンド拡大などによる観光振興

- 「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録実現に向けた国内暫定一覧表への早期記載
- 外国語による案内標示、Wi-Fi環境整備、クルーズ船誘致などのインバウンド拡大に向けた取組みへの支援
- 「サイクリングアイランド四国」構想の推進に向けた取組みへの支援
- 瀬戸内海の自然美を活かした広域観光ルート創設などへの支援
- 観光地域づくりの舵取り役として期待されている日本版DMOに対する支援拡充

(3) エネルギー安定供給体制の構築

- 重要なベースロード電源である原子力発電への理解促進など、エネルギー安定供給の実現に向けた国が前面に立った環境整備
- 省エネ性能に優れ環境負荷低減につながる機器・技術、再エネ出力の調整や災害時の非常用電源に活用できる蓄電池などの導入支援

4. 労働力不足の緩和、人口減少問題への対応

四国の人口は、1985年の423万人をピークに減少に転じ、2040年には300万人弱にまで減少すると予測されている。

こうした人口減少を背景に、様々な業種で労働力不足が顕在化し、事業の継続・発展に必要な人材の確保・育成が急務となっているため、本格的な人口減少時代を見据えた思い切った政策推進を求める。

(1) 企業の人材確保・育成につながる具体的な対策の実施

- 中小企業におけるインターンシップの実施や合同説明会への参加など、人材確保に向けた取組みへの支援
- 企業内保育所の整備や育児休業・短時間勤務の利用促進など、女性が働きやすい職場環境づくりに取り組む企業への支援拡充
- テレワークやコワーキングなど、時間や場所に捉われない働き方の推進に取り組む企業への支援
- 外国人材の就労拡大に向けた新たな在留資格創設や、外国人留学生の国内就職促進策について、その確実な実施と地域の実情に応じた柔軟な制度運用

(2) 若年人口の流出減・流入増に向けた環境整備

- 地方大学の機能強化・魅力向上を目指した取組みや、卒業生の地元定着を促す取組みへの支援
- U I J ターン促進に向けた取組みへの支援、若年層移住者に対する経済支援措置の拡充
- 企業の大都市圏から地方への移転や地方における工場立地などに対する優遇措置の強化

(3) 出生率の大幅向上を目指した政策の総動員

- 婚活支援事業など、若者の早期結婚・出産を促進する取組みへの支援
- 子育て世帯などに対する経済的支援の拡充など、安心して子供を産み育てることができる社会環境の整備

5. 消費税増税の確実な実施、激変緩和に向けた措置

わが国の財政は歳出が歳入を上回る状況が続いており、国債残高は、年々増加の一途をたどっている。

このため、国の財政健全化に向けて消費税増税を確実に実施するとともに、増税に伴う経済活動への影響（駆け込み需要による反動減、物価上昇による消費の落ち込みなど）を緩和するための措置を適切に講じることを求める。

6. 地方の声の反映と東京一極集中の是正

地方創生を実現するために、地方の意見をしっかりと国政に反映させるとともに、東京一極集中の是正につながる仕組みを構築することを求める。

- 地方の発言力低下につながる参議院議員選挙での合区の解消
- 消費者庁の徳島への全面移転をはじめ、国の機関や独立行政法人等の地方移転の推進
- 道州制基本法の早期制定など、地方創生につながる地方分権改革の推進

以 上

(参考1) 高速道路等の整備要望の内容

要望内容
<p>■四国8の字ネットワークの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○四国横断自動車道（阿南～徳島 J C T、大方～四万十、宿毛～愛南） ○高知東部自動車道 <ul style="list-style-type: none"> ・高知南国道路（高知 J C T～高知南） ・南国安芸道路（高知龍馬空港～香南のいち、芸西西～安芸西） ○阿南安芸自動車道 <ul style="list-style-type: none"> ・桑野道路、福井道路、海部道路、東洋道路、東洋北川道路、北川道路、奈半利～安芸、安芸道路 ○一般国道56号 <ul style="list-style-type: none"> ・片坂バイパス、窪川佐賀道路、佐賀大方道路、中村宿毛道路（平田～宿毛）、津島道路 <p>■暫定2車線区間の4車線化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○四国縦貫自動車道（徳島～川之江東 J C T、松山～大洲） ○四国横断自動車道（徳島～志度、高知～四万十町中央、四万十～平田、津島高田～大洲北只） ○高知東部自動車道 <ul style="list-style-type: none"> ・高知南国道路（高知南～高知龍馬空港） ・南国安芸道路（香南のいち～芸西西） ○今治・小松自動車道 今治小松道路 ○大洲・八幡浜自動車道 名坂道路 <p>■その他、高規格幹線道路や地域高規格道路の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○今治・小松自動車道 今治道路 ○大洲・八幡浜自動車道 大洲西道路、夜昼道路、八幡浜道路 ○松山外環状道路

(参考2) 港湾の整備要望の内容

要望内容
<p>■大型客船・大型貨物船に対応した岸壁などの整備拡充 （高松港など四国の重要港湾）</p> <p>■耐震強化岸壁の整備 （高松港、三本松港、詫間港、今治港、松山港、八幡浜港、須崎港、宿毛港湾、久礼港）</p> <p>■津波対策として防波堤の改良 （高知港、須崎港）</p>

明日の地域づくりを考える四国会議

四 国 経 済 連 合 会

四 国 商 工 会 議 所 連 合 会

四国地区中小企業団体中央会連絡協議会

四国地区商工会連合会連絡協議会